

地域脱炭素移行・再エネ推進交付金後の「脱炭素ドミノ」の展開に向けた財政支援及び脱炭素化推進事業債の延長について

【担当省庁】環境省

市町村における取組

(現状・課題)

○宇陀市

国は、2050年ネット・ゼロの実現に向け、2035年度、2040年度において温室効果ガス排出量を2013年度からそれぞれ60%、73%削減することを目指している。宇陀市においても2024年3月に地球温暖化対策実行計画を作成し、2030年度の目標を2013年度比47.9%削減と設定しており、電気自動車（EV）の普及や再生可能エネルギーの導入等を促進している。

2024年度は、宇陀市単独で庁舎の照明LED化、公用車のEVへの転換、太陽光パネル設置者やEV購入者への補助等を実施している。

宇陀市の計画において、豊かな自然環境を未来につなぐカーボンニュートラルと市民のウェルネスの同時実現を目指している。

冬は季節風の影響で非常に寒くなる宇陀市では、人口の4割以上が高齢者であり、古い日本家屋が多く存在している。こうした住宅環境と厳しい寒さは、高齢者の健康に悪影響を与えるおそれがあり、断熱性が高く、省エネルギーな住宅を普及させることで、カーボンニュートラルを達成しつつ、高齢者の健康リスクを減らすことが期待でき、快適で健康的な生活を支援することができる。

また、EVの普及促進に加え、自動運転車両やグリーンスローモビリティ等の新たな移動手段を確保することで、環境に優しく全世代が住み続けられる地域の実現を目指している。

カーボンニュートラルの早期実現には、市が一丸となり取り組むことが必要であり、計画的な事業の実施が不可欠であるが、包括的にカーボンニュートラルに取り組むには長期的な財源確保が必要になる。

○上牧町

「脱炭素化推進事業債」を活用して、再生可能エネルギー設備の整備、施設の省エネルギー改修、電動車の導入等の地域脱炭素へ向けた様々な取組を推進しているところである。

具体的には、公共施設等の照明LED化は、整備予定箇所が多いことから、優先順位を定め計画的に整備を進めている。また、電動車の導入については公用車の更新にあわせて実施している。

「脱炭素化推進事業債」は地方債の充当率が90%、交付税措置率が30%+ α （ α は財政力指数による。電動車の導入のみ30%）と地方公共団体にとって、重要な財源保障となっている。

本債は令和7年度までの時限措置として発行することができるが、単年度で進められる事業量には限界があり、令和8年度以降も引き続き整備を進める必要がある。

厳しい財政状況のもと、継続的に脱炭素化へ向けた取組を進められるよう、継続的・計画的な財源の確保が課題となっている。

【参考】上牧町における脱炭素化推進事業債活用事業 単位：千円

年度	事業内容	脱炭素化推進事業債額
R5	庁舎照明LED化	4,300
R6	文化センター照明LED化	5,700
R7(予算)	文化センター照明LED化 庁舎照明LED化 公園照明LED化	102,600
総計		112,600

※ R8以降も、残り約3施設の照明LED化を予定

国にお願いすること

○国が目指す2050年までのカーボンニュートラルを達成するためには、環境省の唱える脱炭素ドミノを全国で起こす必要がある。そのためには、長期的・計画的に事業実施が可能な「地域脱炭素移行・再エネ推進交付金」事業の令和8年度以降の継続を要望するとともに、新たな補助制度の創設等、自治体への積極的な財政支援を実施されたい。

○令和7年度までの時限措置とされている「脱炭素化推進事業債」について、令和8年度以降においてもカーボンニュートラル目標達成までの継続をお願いしたい。